

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				事業番号	014-022	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	児童福祉法、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	会員登録講習会を受講したファミリー・サポート・センターの登録会員				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	地域における子育てを支えあう体制を拡充することにより、保護者が仕事と育児を両立できる環境を整備する。					
8	事業内容	子育ての応援を受けたい方（依頼会員）と子育ての応援をしたい方（提供会員）が、相互援助活動を行う。センターは、依頼会員からの依頼内容に応じることができる提供会員を調整して双方に紹介し、双方合意の上、活動が開始される。利用料は1時間につき700円で、依頼会員が提供会員へ直接支払う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	堺市社会福祉協議会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度
	活動件数	件	目標値	13,000	13,000	11,569	11,569
			実績値	10,965	8,569		
			達成率	84%	66%		
当該指標を選定した理由		活動件数によって、相互援助活動の実施件数が分かり、地域において子育てを支えあう体制の拡充を図ることができるため					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績等を勘案して設定（堺市こども計画）					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	会員登録者数	人	目標値	5,300	5,300	5,300	
			実績値	5,214	5,039		
			達成率	98%	95%		
当該指標を選定した理由		会員数により子育ての応援を受けたい方と応援したい方を把握することで、相互援助活動に繋げることができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績等を勘案して設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業番号	014-022
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			令和8年度	
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算
		事業費（a）	19,248		19,756		21,133		21,133		22,956
		国支出金	6,416		6,585		7,044		7,044		7,652
		府支出金	6,416		6,585		7,044		7,044		7,652
		市債	0		0		0		0		0
		その他（ ）	0		0		0		0		0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0
14	人件費（b）			810		810		840		840	
				810		810		840		870	
15	年間経費（c）=(a)+(b)			20,058		20,566		21,973		21,973	
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		ファミリー・サポ-ト・センター運営業務	R7	決算	21,133	7,045		R7	決算		
			R8	予算	22,956	7,652		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
		Ⅳ. 事業の効率性									
単位当たり経費											
17	①	活動件数			件	10,965			8,569		
	②	上記①にかかる年間経費			千円	20,566			21,973		
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	1,876			2,564		
	算出についての説明等										
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	令和6年度と比べ、活動件数は減少し、目標値に対する達成率も低下している。また、年間経費及び単位当たり経費は増加しており、効率性は低下している。活動件数減少の要因としては、提供会員の確保等の課題が考えられるが、会員登録者数は概ね維持できており、また年間を通じて相互援助活動は継続されていることから、地域における子育て支援体制そのものは一定維持されている。今後は、提供会員の確保や活動件数の回復を図り、費用対効果の改善につなげる必要がある。										
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）										
19	依頼会員と提供会員による相互援助活動を通じて、地域全体で子育てを支える仕組みとして機能しており、保護者の育児負担の軽減や就労継続の支援により、妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援に寄与している。										
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
20	必要性	令和3年度以降も一定の活動件数を維持しており、地域における相互援助型の子育て支援へのニーズは継続して存在している。本事業は、地域住民同士の助け合いにより子育てを支える仕組みとして、必要性・有効性ともに高いと評価できる。									
	有効性										